

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ナガセ
【英訳名】	Nagase Brothers Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 昭幸
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 内海 昌男
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 内海 昌男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	6,936,735	7,137,590	39,841,685
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,063,033	1,393,631	5,079,104
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	668,201	1,180,440	3,032,563
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	812,345	1,221,544	3,094,536
純資産額 (千円)	8,667,927	10,320,136	12,588,346
総資産額 (千円)	48,672,694	58,777,413	56,503,183
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	69.99	124.23	318.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.8	17.6	22.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第39期、第40期の第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国経済の成長鈍化や地域紛争など、国際経済のリスク要因を抱えつつも、政府・日銀の経済対策、金融政策や好調な企業業績を背景として、株式市場も堅調に推移、全体として緩やかな回復が続いております。その一方で、個人消費の面では消費税率引き上げの反動減による落ち込みや地域紛争継続の影響もあり、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

当業界においては、「教育の再生」が我が国の最重要課題の一つとして位置づけられ、大学入試や英語教育の在り方など、教育制度の見直しが本格的に論議され、国民の関心も高まるなか、教育内容の多様化、個別化が進み、民間教育の担うべき責務はますます大きくなっております。このような環境の下、各企業は、少子化による市場縮小に加え、生徒、父母が求める教育サービス水準の高まりと厳しい選別に直面しており、企業間競争は激しさを増しております。

当社グループにおきましては、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。主要部門である高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校等）、小・中学生部門（四谷大塚、東進スクール等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が、提供するコンテンツの充実や受講環境整備など、「心、知、体」の教育を総合的に行える体制の構築を一貫して進めてまいりました。この成果は、東京大学をはじめとする難関大学の合格実績伸長として表れ、現在の厳しい環境の中であって、在籍生徒数でも増勢を続けております。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、高校生部門を中心に概ね期初計画に沿って推移し、対前年同期200百万円の増加となる7,137百万円（前年同期比2.9%増）となりました。これは高い合格実績を背景として、新年度の生徒募集が順調に進んだことによるものであります。

費用面では、校舎現場の指導力強化や基礎学力養成のためのシステム開発など、学力向上に焦点を絞った施策を進めると同時に、各部門において業務改善、効率化に取り組みました。また、前期に取得したナガセ西新宿ビルの整備や、学習環境の変化を踏まえた、スマートフォン・タブレットPCへの対応など、将来に向けた取り組みも積極的に進め、費用全体では対前年同期328百万円の増加となる8,274百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

この結果、営業損失1,136百万円（対前年同期127百万円の損失増加）、経常損失1,393百万円（対前年同期330百万円の損失増加）、四半期純損失1,180百万円（対前年同期512百万円の損失増加）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間中に営業外費用として社債発行費149百万円、特別損失として保有する有価証券の評価損198百万円を計上しております。

当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

(セグメント別の状況)

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業損失に調整額を加えたものであります。

高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は3,880百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は205百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,355百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント損失は507百万円（対前年同期10百万円の改善）となりました。

スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,695百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は206百万円（前年同期比76.2%増）となりました。

ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は153百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント損失は29百万円（対前年同期10百万円の改善）となりました。

その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は340百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は10百万円（前年同期比58.3%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が2,274百万円増加し、58,777百万円に、純資産が2,268百万円減少して、10,320百万円となっております。総資産の異動は、流動資産の増加2,056百万円が主な要因であります。これは、配当金や法人税等の支払などによる資金減少があったものの、生徒募集期に発生した売掛金の回収や、短期借入および社債発行に伴う資金増加があり、現金及び預金が2,208百万円の増加となったことによるものであります。

また、純資産の減少は、配当金951百万円、および四半期純損失1,180百万円等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,148,409	10,148,409	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,148,409	10,148,409	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	10,148,409	-	2,138,138	-	534,534

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 637,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,460,000	9,460	-
単元未満株式	普通株式 51,409	-	-
発行済株式総数	10,148,409	-	-
総株主の議決権	-	9,460	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	637,000	-	637,000	6.28
計	-	637,000	-	637,000	6.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,295,793	19,504,035
受取手形及び売掛金	2,133,647	1,097,974
商品及び製品	357,510	486,848
その他のたな卸資産	149,922	159,916
前払費用	958,839	1,149,263
繰延税金資産	405,531	988,496
その他	844,298	810,910
貸倒引当金	19,014	14,507
流動資産合計	22,126,529	24,182,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,994,925	8,099,554
工具、器具及び備品(純額)	676,511	774,195
土地	13,468,115	13,468,115
建設仮勘定	74,062	19,047
その他(純額)	189,868	176,260
有形固定資産合計	22,403,483	22,537,173
無形固定資産		
その他	1,890,766	1,905,641
無形固定資産合計	1,890,766	1,905,641
投資その他の資産		
投資有価証券	3,962,237	3,850,137
長期貸付金	212,196	227,982
長期前払費用	579,168	776,452
敷金及び保証金	4,172,834	4,131,187
繰延税金資産	867,511	875,779
その他	421,479	423,119
貸倒引当金	133,025	132,998
投資その他の資産合計	10,082,404	10,151,660
固定資産合計	34,376,653	34,594,475
資産合計	56,503,183	58,777,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	486,991	338,576
短期借入金	2,139,747	4,813,857
未払金	3,533,542	3,119,862
未払法人税等	1,840,991	145,475
前受金	2,785,969	3,167,627
賞与引当金	459,629	703,950
役員賞与引当金	64,371	16,407
返品調整引当金	23,702	26,535
預り金	3,036,121	911,933
その他	2,754,834	2,627,891
流動負債合計	17,125,900	15,872,118
固定負債		
社債	16,623,700	21,820,000
長期借入金	6,631,991	7,419,457
役員退職慰労引当金	678,152	511,733
退職給付に係る負債	1,518,629	1,515,213
資産除去債務	1,001,719	996,654
その他	334,743	322,099
固定負債合計	26,788,936	32,585,158
負債合計	43,914,836	48,457,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	9,636,350	7,504,840
自己株式	1,469,114	1,564,709
株主資本合計	12,446,527	10,219,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,379	11,540
為替換算調整勘定	80,005	73,099
退職給付に係る調整累計額	21,433	16,074
その他の包括利益累計額合計	141,818	100,714
純資産合計	12,588,346	10,320,136
負債純資産合計	56,503,183	58,777,413

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	6,936,735	7,137,590
営業原価	5,914,114	6,056,393
営業総利益	1,022,620	1,081,196
販売費及び一般管理費	2,031,760	2,217,882
営業損失()	1,009,139	1,136,685
営業外収益		
受取利息	3,028	4,368
受取配当金	36,302	39,849
受取賃貸料	3,857	3,519
貸倒引当金戻入額	7,131	4,828
為替差益	79,271	-
その他	17,247	18,287
営業外収益合計	146,839	70,853
営業外費用		
支払利息	75,766	96,066
社債発行費	86,372	149,130
その他	38,594	82,602
営業外費用合計	200,733	327,799
経常損失()	1,063,033	1,393,631
特別利益		
固定資産売却益	5,610	-
特別利益合計	5,610	-
特別損失		
固定資産処分損	53,590	24,414
投資有価証券売却損	16,396	-
投資有価証券評価損	-	198,383
特別損失合計	69,987	222,797
税金等調整前四半期純損失()	1,127,411	1,616,428
法人税、住民税及び事業税	100,258	138,780
法人税等調整額	559,467	574,769
法人税等合計	459,209	435,988
少数株主損益調整前四半期純損失()	668,201	1,180,440
四半期純損失()	668,201	1,180,440

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	668,201	1,180,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,803	28,839
為替換算調整勘定	7,659	6,905
退職給付に係る調整額	-	5,358
その他の包括利益合計	144,143	41,104
四半期包括利益	812,345	1,221,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	812,345	1,221,544

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成26年6月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成26年6月27日付で廃止することを決議しました。

このため、同日までの在任期間に応じた要支給見積額を役員退職慰労引当金として表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	444,554千円	458,883千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	764,671	80	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	951,070	100	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,592,398	1,375,101	1,614,524	154,592	6,736,617	200,117	6,936,735	-	6,936,735
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	82,635	11,260	-	-	93,896	119,984	213,881	213,881	-
計	3,675,034	1,386,361	1,614,524	154,592	6,830,513	320,102	7,150,616	213,881	6,936,735
セグメント利益 又は損失()	288,464	517,819	117,162	39,926	152,117	6,817	145,300	863,839	1,009,139

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 863,839千円には、セグメント間取引消去192千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 864,031千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,764,860	1,344,678	1,695,165	153,849	6,958,553	179,036	7,137,590	-	7,137,590
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	115,411	10,668	-	-	126,080	161,413	287,493	287,493	-
計	3,880,271	1,355,347	1,695,165	153,849	7,084,634	340,449	7,425,084	287,493	7,137,590
セグメント利益 又は損失()	205,526	507,465	206,483	29,724	125,180	10,794	114,385	1,022,299	1,136,685

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,022,299千円には、セグメント間取引消去3,700千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,026,000千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	69円99銭	124円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	668,201	1,180,440
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	668,201	1,180,440
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,546	9,502

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。